

平成23年11月24日



## 第37期 決算公告

### <計算書類>

- ・ 貸借対照表 2
- ・ 損益計算書 3
- ・ 個別注記表 4

山口県山口市佐山7-1-7番地1

株式会社 ユニクロ

# (株)ユニクロ 第37期計算書類

## 貸借対照表

平成23年8月31日現在

単位：百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>162,574</b>	<b>流動負債</b>	<b>151,740</b>
現金及び預金	29,404	買掛金	45,177
売掛金	10,017	リース債務	1,597
有価証券	10,050	未払金	20,533
商品	53,195	未払費用	4,582
貯蔵品	290	未払法人税等	12,760
前払費用	3,696	為替予約	58,869
立替金	17,389	賞与引当金	3,518
繰延税金資産	27,745	資産除去債務	1,365
関係会社短期貸付金	5,148	その他	3,334
その他の他	5,655	<b>固定負債</b>	<b>8,039</b>
貸倒引当金	▲18	リース債務	4,036
		預り保証金	1,343
		資産除去債務	2,659
<b>固定資産</b>	<b>73,407</b>	<b>負債合計</b>	<b>159,779</b>
(有形固定資産)	<b>25,528</b>	<b>純資産の部</b>	
建物	18,040	<b>株主資本</b>	<b>111,229</b>
構築物	539	資本金	1,000
器具及び備品	82	資本剰余金	1,703
土地	1,308	資本準備金	1,703
リース資産	4,948	<b>利益剰余金</b>	<b>108,526</b>
建設仮勘定	608	利益準備金	0
(無形固定資産)	<b>718</b>	その他利益剰余金	
ソフトウェア	83	別途積立金	41
リース資産	633	繰越利益剰余金	108,484
その他	0	<b>評価・換算差額等</b>	<b>▲35,027</b>
(投資その他の資産)	<b>47,160</b>	繰延ヘッジ損益	<b>▲35,027</b>
出資	0	<b>純資産合計</b>	<b>76,202</b>
敷金・保証金	28,444	<b>負債・純資産合計</b>	<b>235,981</b>
建設協力金	15,188		
繰延税金資産	3,306		
その他の投資	403		
貸倒引当金	▲183		
<b>資産合計</b>	<b>235,981</b>		

## 損 益 計 算 書

平成22年9月1日から  
平成23年8月31日まで

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		600,148
売 上 原 価		305,246
売上総利益		294,901
販売費及び一般管理費		188,684
営業利益		106,217
営業外収益		
受 取 利 息	96	
そ の 他	244	340
営業外費用		
支 払 利 息	130	
為 替 差 損	6,627	
そ の 他	682	7,440
経常利益		99,116
特別利益		
貸倒引当金戻入益	0	
そ の 他	48	48
特別損失		
固定資産除却損	214	
減 損 損 失	6	
事業整理損失引当金繰入額	800	
会計処理変更に伴う損失	2,279	
固定資産臨時償却費	2,987	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,364	
災害による損失	938	
そ の 他	9	9,598
税引前当期純利益		89,566
法人税、住民税及び事業税	38,965	
法人税等調整額	▲ 2,165	36,800
当期純利益		52,765

## 株式会社ユニクロ 個別注記表

第 37 期（平成 22 年 9 月 1 日から平成 23 年 8 月 31 日まで）

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
時価のないもの：総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ：時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  

建物及び構築物	6～50 年
器具及び備品	5 年
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3 年～5 年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産：  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 8 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上方法  
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法  
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理によっております。
8. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
9. 会計方針の変更
  - (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 458 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 2,822 百万円減少しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更及び耐用年数の見直し  
従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についても各資産の使用実態等を反映した以下の耐用年数に変更いたしました。

	変更前	変更後
建物付属設備及び構築物	5 年～15 年	6 年～10 年
器具備品及び運搬具	5 年～8 年	5 年

この変更及び見直しは、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、減価償却方法及び耐用年数の見積りをグループ・グローバルで統一し、各店舗における収益及び使用程度の安定化、店舗の使用期間の短縮化の実態に鑑み、損益管理を精緻に行うためであり、世界共通システムが平成 22 年 9 月 1 日より稼動したことに合わせて変更したものです。

当該変更及び見直しに伴い、従来の方策によった場合に比べ、減価償却費が 735 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 735 百万円減少しております。当該変更及び見直しによる影響額は、いずれも重要度が低いことから純額で記載しております。

また、臨時償却費を特別損失に 2,987 百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は 3,723 百万円減少しております。

#### (3) 物流費の処理方法の変更

従来、一部の連結子会社において、商品倉庫に到着した後に発生する商品保管並びに社内商品移動に係る物流費の一部を売上原価に計上していましたが、当事業年度より、商品倉庫に到着するまでに発生する物流費を売上原価と

し、それ以降に発生する物流費を販売費及び一般管理費として計上することと致しました。

この変更は、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、原価の範囲をグループ・グローバルで統一し、損益管理をより精緻に行うためであり、世界共通システムが平成 22 年 9 月 1 日より稼動したことに合わせて変更したものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が 12,960 百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。また、期首たな卸資産の調整として、特別損失に 2,279 百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は 2,279 百万円減少しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産  
該当事項はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,570 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務
  - (1) 短期金銭債権 1,191 百万円
  - (2) 短期金銭債務 9,883 百万円

#### 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- |            |            |
|------------|------------|
| 営業取引高      | 18,470 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 20 百万円     |

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
未払事業税	932
賞与引当金	1,531
繰延ヘッジ損益	23,842
資産除去債務	553
その他	885
繰延税金資産(流動)合計	27,745
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	2,862
資産除去債務	1,076
その他	121
繰延税金資産(固定)合計	4,061
繰延税金資産合計	31,806
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務	754
繰延税金負債(固定)合計	754
繰延税金資産の純額	31,051 百万円

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
合計	4,791百万円	3,846百万円	944百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	746 百万円
1 年超	233 百万円
合計	980 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,168 百万円
減価償却費相当額	1,102 百万円
支払利息相当額	33 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

**関連当事者との取引に関する注記**

(単位：百万円)

1. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市	10,273	衣料品関連事業の経営	被所有 直接100%	商標使用契約関係等	ロイヤリティ等の支払(注1) 寄託契約による資金の貸付(注2)	16,784  9,001	未払金  貸付金	7,286  5,148
親会社の子会社	FRL Korea Co., Ltd.	韓国ソウル特別市	2,926	衣料品関連事業	なし	商標使用契約関係等	商品代の代行決済(注2)	—	立替金	4,105
親会社の子会社	FAST RETAILING USA, Inc.	米国ニューヨーク州	3,974	衣料品関連事業	なし	商標使用契約関係等	商品代の代行決済(注2)	—	立替金	3,313

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社はユニクロブランドの使用に対する対価として、ロイヤリティ等を支払っております。ロイヤリティ等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(注2) 資金の貸付及び商品代の代行決済による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社に関する情報

株式会社ファーストリテイリング社(東京証券取引所に上場)

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	29,404	29,404	—
有価証券	10,050	10,050	—
敷金・保証金	28,444	27,948	▲496
建設協力金	15,188	14,747	▲441
買掛金	(45,177)	(45,177)	—
未払金	(20,533)	(20,533)	—
未払法人税等	(12,760)	(12,760)	—
デリバティブ取引	(58,869)	(58,869)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### 現金及び預金、並びに有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 敷金・保証金、並びに建設協力金

これらの時価は一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

##### 買掛金、未払金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### デリバティブ取引

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 7,620,219円88銭
- 1株当たり当期純利益 5,276,598円87銭